

〈声明〉 自衛隊のイラク派兵に反対する

2004 年 1 月 3 日

労働運動総合研究所 (労働総研)

代表理事

大木 一訓
大江 洸
牧野 富夫

小泉自民党・公明党連立内閣は、「イラク復興と人道支援」の名の下に、自衛隊のイラク派兵を決定した。そもそもイラク戦争は、国連決議を無視し、「大量破壊兵器の隠匿」や「テロの根絶」を口実に、「9.11」への報復の意図を込めて、アメリカに同盟する国の一部を巻き込んで、ブッシュ米大統領が一方的に戦端を開いた侵略戦争である。イラクへの自衛隊派兵は、この侵略戦争に加担することであり、日本を再び侵略国家への道に引き入れるものである。自衛隊のイラク派兵は、イラク国民の意思による復興の道を閉ざし、国連中心の復興を求める国際世論にも背を向けるものである。

小泉首相は、自衛隊派兵を合理化する根拠に「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」という日本国憲法前文を厚かましくも引き合に出した。しかし、自衛隊派兵は「戦争の放棄・戦力及び交戦権否認」を国際社会に厳粛に誓約した日本国憲法第9条に反する行為であり、日本国憲法を破壊するものに他ならない。理不尽なアメリカの侵略戦争に、日本国民を強権的に引き込むことは、日本国民にイラク国民を殺傷することを強制し、日本国民にイラクの地で傷つき死ぬことを強要するものである。

さらに戦争への負担は、日本国民に多額の戦費を、長期に負担させるものである。2004年度政府予算案を見ただけでも、イラクへの自衛隊派兵にかかわる直接予算をはじめ、ミサイル防衛費などを含む4兆9,030億円が、対米従属の軍事予算として計上されている。軍事費が優先されるのに対して、国民のための予算は大幅に切り詰められている。サラリーマンの厚生年金保険料の増額、消費税の免税点引き下げ、将来的に税額の引き上げ、酒税、たばこ税の引き上げ、所得税、住民税の配偶者特別控除の廃止など国民から可能な限りの徴収を行い、生活保護についても老齢加算の段階的廃止、国民金融公庫の貸付戸数の削減など、7兆円もの国民負担増を国民に押し付ける、国民窮乏化予算である。ここまでしても、国の借金である国債残高はさらに増え続け、サミット7ヶ国中最悪の約700兆円に達している。アメリカの侵略戦争への加担と、国民生活優先の政治が互いに相容れないものとなっていることを、2004年度政府予算案は端的に示している。

われわれは、政府に対して、アメリカのために金も人も差し出す政策をやめ、国民本位の政策をとるよう強く要請する。今、政府が行おうとしている自衛隊のイラク派兵に反対し、「憲法9条守れ」の国民の声を大きく、強くしていくため、労働問題の調査研究にたずさわる全ての研究者・活動家の方々に、そのために共に全力をあげて奮闘されるよう訴える。われわれも、そのための一翼を担うことを決意するものである。